【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第89期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	石原ケミカル株式会社
【英訳名】	ISHIHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤　本　昭　彦
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区西柳原町５番26号
【電話番号】	078－681－4801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　住　　勝　哉
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区西柳原町５番26号
【電話番号】	078－681－4801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　住　　勝　哉
【縦覧に供する場所】	石原ケミカル株式会社　東京支店 (東京都台東区台東二丁目26番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	11,590,172	13,005,569	23,450,309
経常利益	(千円)	1,700,004	2,501,385	3,994,509
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,269,637	1,768,058	2,969,296
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,461,411	1,933,797	3,384,377
純資産	(千円)	23,104,298	26,181,846	24,726,539
総資産	(千円)	28,245,633	32,420,595	30,009,379
１株当たり中間 (当期)純利益	(円)	92.94	129.51	217.33
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.8	80.8	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,512,916	2,160,256	3,270,676
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,895	△453,707	△119,474
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△277,999	△536,766	△592,151
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,006,360	9,641,832	8,394,270

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や金利上昇に加え、中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値製品の開発に取り組み、国内及び海外における営業活動により市場拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,005百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益2,436百万円（前年同期比48.0%増）、経常利益2,501百万円（前年同期比47.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,768百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

＜金属表面処理剤及び機器等＞

金属表面処理剤については、車載、パソコン、スマートフォン向けの電子部品は生産調整が続きましたが、生成AI向けなどの最先端半導体パッケージ向けは好調に推移しました。

また、化成処理液自動管理装置等については、顧客の大型投資案件による大口需要があったことにより売上は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,361百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は1,806百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

＜電　子　材　料＞

機能材料加工品は、AI関連の半導体市況が伸長し、半導体製造装置向けセラミックス及びエンプラの売上は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は605百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は81百万円（前年同期比402.7%増）となりました。

＜自動車用化学製品等＞

中東情勢の影響により、ユーザーおよび販売店で在庫を積み増しする動きがあり、整備向け製品や補修向け製品の売上は前年を上回りました。また、カーディーラー向けエアコン洗浄剤及び車室内消臭抗菌剤は、取組カーディーラーの拡大を図ったことにより、売上は前年を上回りました。一方、前年度に受注が急増した輸出向け商品が今年度は低調な受注となり前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,061百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は593百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

＜工　業　薬　品＞

工業薬品は、主力の鉄鋼業界向けが好調に推移したものの、中東情勢の影響による一部商品の販売量減少もあり、売上は前年を僅かに上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,977百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は133百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

当中間連結会計期間の末日における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円増加し22,094百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1,113百万円、原材料及び貯蔵品の増加283百万円等によるものであります。固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ933百万円増加し10,326百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加557百万円、投資有価証券の増加312百万円等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ955百万円増加し6,238百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,455百万円増加し26,181百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、9,641百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増減（△は減少）は、税金等調整前中間純利益2,570百万円、減価償却費293百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,160百万円（前年同期1,512百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増減（△は減少）は、有形固定資産の取得による支出△601百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△453百万円（前年同期35百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増減（△は減少）は、配当金の支払額△301百万円、自己株式の取得による支出△212百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△536百万円（前年同期△277百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は639百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,300,000
計	31,300,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,153,680	15,153,680	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は、100株 であります。
計	15,153,680	15,153,680	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	15,153,680	―	1,980,874	―	2,254,875

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石原ケミカル取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町５－２６	1,180	8.67
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	924	6.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	758	5.57
NOMURA CUSTODY NOMINEES LIMITED OMNIBUS-FULLY PAID(CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋１丁目１３－１)	709	5.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	673	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	575	4.22
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島３丁目３番２３号	419	3.07
山下　英利	滋賀県大津市	326	2.40
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町１８－１４	320	2.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	296	2.17
計	―	6,182	45.44

（注）2026年５月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2026年５月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号	1,618	10.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,549,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,597,400	135,974	―
単元未満株式	普通株式　6,680	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,153,680	―	―
総株主の議決権	―	135,974	―

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石原ケミカル株式会社	神戸市兵庫区西柳原町５－２６	1,549,600	―	1,549,600	10.22
計	―	1,549,600	―	1,549,600	10.22

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,168,782	10,282,021
受取手形及び売掛金	4,678,169	4,780,801
電子記録債権	828,322	943,958
有価証券	3,375,940	3,186,320
商品及び製品	1,171,971	1,145,370
仕掛品	278,338	297,012
原材料及び貯蔵品	937,772	1,220,999
その他	177,303	237,840
流動資産合計	20,616,600	22,094,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,835,982	2,754,012
その他(純額)	2,928,704	3,568,444
有形固定資産合計	5,764,687	6,322,456
無形固定資産		
ソフトウエア仮勘定	―	2,970
その他	235,173	212,203
無形固定資産合計	235,173	215,173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,425	2,740,733
その他	969,741	1,053,158
貸倒引当金	△5,250	△5,250
投資その他の資産合計	3,392,917	3,788,641
固定資産合計	9,392,778	10,326,272
資産合計	30,009,379	32,420,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,929,824	2,367,033
電子記録債務	800,855	941,919
未払法人税等	738,145	827,421
賞与引当金	238,422	248,145
役員賞与引当金	37,200	10,700
その他	486,736	742,654
流動負債合計	4,231,183	5,137,875
固定負債		
退職給付に係る負債	57,162	58,274
資産除去債務	69,981	79,059
その他	924,512	963,540
固定負債合計	1,051,655	1,100,874
負債合計	5,282,839	6,238,749

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980,874	1,980,874
資本剰余金	2,259,102	2,277,568
利益剰余金	21,619,100	23,088,337
自己株式	△2,293,379	△2,491,516
株主資本合計	23,565,697	24,855,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068,547	1,157,457
為替換算調整勘定	92,294	169,124
その他の包括利益累計額合計	1,160,842	1,326,582
純資産合計	24,726,539	26,181,846
負債純資産合計	30,009,379	32,420,595

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	11,590,172	13,005,569
売上原価	7,556,965	8,070,261
売上総利益	4,033,206	4,935,308
販売費及び一般管理費	※ 2,386,627	※ 2,498,888
営業利益	1,646,578	2,436,419
営業外収益		
受取利息	3,370	8,288
受取配当金	34,284	34,999
補助金収入	10,971	24,447
その他	24,172	22,646
営業外収益合計	72,798	90,382
営業外費用		
支払利息	393	3,257
保険解約損	17,840	―
為替差損	104	20,562
その他	1,034	1,597
営業外費用合計	19,373	25,417
経常利益	1,700,004	2,501,385
特別利益		
固定資産売却益	200	180
投資有価証券売却益	104,832	73,226
特別利益合計	105,032	73,406
特別損失		
固定資産除却損	1,379	4,349
特別損失合計	1,379	4,349
税金等調整前中間純利益	1,803,657	2,570,442
法人税等	534,019	802,384
中間純利益	1,269,637	1,768,058
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	1,269,637	1,768,058

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,269,637	1,768,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,984	88,910
為替換算調整勘定	△21,210	76,829
その他の包括利益合計	191,773	165,739
中間包括利益	1,461,411	1,933,797
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,461,411	1,933,797
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,803,657	2,570,442
減価償却費	278,631	293,390
株式報酬費用	10,526	15,213
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,533	9,723
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,250	△26,500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,806	1,112
受取利息及び受取配当金	△38,243	△44,469
支払利息	393	3,257
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△104,832	△73,198
為替差損益（△は益）	△5,046	△2,349
保険解約損益（△は益）	17,840	―
固定資産売却損益（△は益）	△200	△180
固定資産除却損	326	3,697
売上債権の増減額（△は増加）	△112,965	△199,856
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,076	△271,473
仕入債務の増減額（△は減少）	253,080	549,423
その他の流動資産の増減額（△は増加）	19,853	△41,137
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,135	41,558
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△4,983	△22,243
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△24,711	8,773
小計	2,059,476	2,815,184
利息及び配当金の受取額	37,639	43,414
利息の支払額	△393	△3,257
法人税等の支払額	△583,806	△695,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512,916	2,160,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△762,511	△664,189
定期預金の払戻による収入	792,359	792,511
有価証券の取得による支出	△757	△298,822
有価証券の売却及び償還による収入	204,526	379,072
有形固定資産の取得による支出	△404,617	△601,236
有形固定資産の売却による収入	200	180
無形固定資産の取得による支出	△20,024	△10,587
保険積立金の積立による支出	△41,499	△50,635
保険積立金の解約による収入	268,220	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,895	△453,707

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,888	△1,914
自己株式の取得による支出	―	△212,777
配当金の支払額	△271,401	△301,188
その他	△4,708	△20,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,999	△536,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,891	77,779
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,248,920	1,247,561
現金及び現金同等物の期首残高	5,757,440	8,394,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,006,360	※ 9,641,832

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
研究開発費	621,623千円	639,924千円
報酬給与手当及び賞与	502,205千円	514,686千円
運賃及び荷造費	269,913千円	321,068千円
賞与引当金繰入額	122,068千円	125,822千円
退職給付費用	27,667千円	13,964千円
役員賞与引当金繰入額	13,950千円	10,700千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	7,744,872千円	10,282,021千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	738,511千円	640,189千円
現金及び現金同等物	7,006,360千円	9,641,832千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	273,150	20.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	300,643	22.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	300,642	22.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	326,495	24.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	金属表面処理剤及び機器等	電子材料	自動車用化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,152,663	451,378	2,062,215	2,923,915	11,590,172	―	11,590,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	6,152,663	451,378	2,062,215	2,923,915	11,590,172	―	11,590,172
セグメント利益又は損失(△)	1,174,964	16,251	509,634	115,150	1,815,999	△169,420	1,646,578

(注)１　セグメント利益又は損失の調整額△169,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	金属表面処理剤及び機器等	電子材料	自動車用化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,361,356	605,410	2,061,431	2,977,370	13,005,569	―	13,005,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	7,361,356	605,410	2,061,431	2,977,370	13,005,569	―	13,005,569
セグメント利益又は損失(△)	1,806,234	81,687	593,236	133,658	2,614,815	△178,395	2,436,419

(注)１　セグメント利益又は損失の調整額△178,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金属表面処理剤及び機器等	電子材料	自動車用化学製品等	工業薬品	
日本	1,706,785	390,295	1,988,045	2,880,391	6,965,518
中国	1,273,759	713	3,104	1,038	1,278,615
韓国	1,392,512	38	34,533	―	1,427,084
台湾	1,160,695	―	293	31,663	1,192,652
その他	618,909	60,331	36,238	10,821	726,301
顧客との契約から生じる収益	6,152,663	451,378	2,062,215	2,923,915	11,590,172
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	6,152,663	451,378	2,062,215	2,923,915	11,590,172

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金属表面処理剤及び機器等	電子材料	自動車用化学製品等	工業薬品	
日本	2,007,551	500,600	2,046,902	2,951,168	7,506,222
中国	1,722,003	815	565	―	1,723,383
韓国	1,423,928	115	12,432	―	1,436,475
台湾	1,313,732	―	346	1,018	1,315,097
その他	894,140	103,880	1,186	25,184	1,024,391
顧客との契約から生じる収益	7,361,356	605,410	2,061,431	2,977,370	13,005,569
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	7,361,356	605,410	2,061,431	2,977,370	13,005,569

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	92円94銭	129円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,269,637千円	1,768,058千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,269,637千円	1,768,058千円
普通株式の期中平均株式数	13,660千株	13,652千株

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、第89期の中間配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当金総額　　326,495千円

②１株当たりの額　　24円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

石原ケミカル株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　河　津　誠　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　村　上　育　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原ケミカル株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原ケミカル株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項

が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。